

第 11 表

都道府県主要都市別家計収入・

支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1世帯1か月当り家計収支額(昭47)				消費者物価指数 (昭45年=100) (昭47)		消費者物価地域差指数(昭47)			
	全世帯平均		勤労者世帯平均		総合	食料	全国=100		東京都区部=100	
	消費支出額	食料費	実収入額	消費支出額			総合	食料	総合	食料
全 国	96 026	31 357	138 580	99 346	110.9	110.1	100.0	100.0	91.6	93.9
札幌市	101 939	31 185	143 036	102 109	110.4	108.8	104.0	100.7	95.3	94.6
仙台市	85 185	29 420	127 210	88 922	108.6	108.3	100.3	97.3	91.9	91.4
仙台市	97 754	28 812	148 236	102 710	111.5	109.7	100.7	99.0	92.2	93.0
仙台市	97 122	30 964	150 067	104 483	110.7	109.4	102.8	92.2	94.2	91.3
仙台市	95 095	30 859	146 395	100 083	110.0	109.8	98.6	95.3	90.3	89.5
山形市	107 661	32 173	160 596	107 491	111.0	110.1	101.4	99.5	92.9	93.5
山形市	89 575	28 089	141 476	102 794	108.1	106.7	99.0	97.6	90.7	91.7
山形市	96 764	29 077	145 721	102 916	110.7	108.7	99.7	97.2	91.3	91.4
山形市	98 687	29 756	151 907	101 564	111.6	111.2	99.7	96.8	91.3	90.9
山形市	102 598	30 360	143 031	102 027	112.4	110.7	98.9	99.9	90.7	93.8
浦和市	110 729	34 948	166 934	113 003	111.1	109.8	103.0	102.7	94.4	96.5
浦和市	103 473	35 073	151 209	108 624	110.9	110.7	104.9	106.4	96.1	99.9
浦和市	112 295	36 142	154 546	114 070	111.4	110.6	109.1	106.4	100.0	100.0
浦和市	108 188	34 493	156 129	109 816	111.2	111.1	106.9	104.5	98.0	98.2
浦和市	107 209	31 812	149 719	107 056	109.5	108.9	101.1	99.4	92.6	93.4
富山市	88 008	29 828	139 784	90 754	111.5	111.2	102.4	101.8	93.8	95.7
富山市	105 230	33 208	164 693	110 304	112.0	112.4	103.4	105.5	94.8	99.1
富山市	92 125	29 061	153 079	99 373	112.1	113.4	100.1	100.1	91.8	94.3
富山市	80 194	27 870	112 322	83 494	111.3	109.3	100.5	96.9	92.1	91.0
富山市	97 202	28 854	142 590	101 405	110.7	109.5	98.9	96.4	90.7	90.3
岐阜市	95 065	30 281	147 085	102 014	111.0	109.5	99.6	99.6	91.3	93.6
岐阜市	108 099	34 189	146 852	109 326	111.2	110.0	103.0	100.8	94.4	94.7
岐阜市	107 743	34 285	155 835	104 077	111.0	110.3	105.4	108.0	96.6	101.5
岐阜市	97 030	29 908	158 461	103 236	111.2	110.3	98.7	97.7	90.4	91.8
岐阜市	100 771	35 467	148 175	100 137	110.8	111.4	102.6	108.5	94.0	102.0
京都市	99 635	36 282	138 506	98 584	112.2	111.3	106.4	110.2	97.5	103.6
京都市	94 173	34 343	124 240	93 571	109.8	109.3	105.7	107.7	96.9	101.1
京都市	105 177	33 472	136 289	102 204	112.1	111.2	104.8	106.7	96.0	100.2
京都市	111 888	34 998	162 192	117 032	110.5	109.3	101.9	103.4	93.4	97.2
京都市	88 574	30 955	135 532	94 608	112.4	113.0	102.5	107.0	93.9	100.5
鳥取市	93 897	28 568	166 813	105 649	110.0	109.7	97.3	95.2	89.1	89.4
鳥取市	95 658	28 606	145 796	97 901	110.5	109.4	98.2	97.8	90.1	91.9
鳥取市	102 982	31 737	151 508	103 341	111.1	108.9	102.6	103.1	94.0	96.8
鳥取市	93 175	30 608	130 141	96 230	110.5	110.2	104.6	103.8	95.8	97.5
鳥取市	98 025	27 501	153 969	105 714	111.0	110.4	97.1	96.9	89.0	91.0
徳島市	91 393	28 842	131 727	95 526	112.7	109.9	100.5	100.0	92.1	94.0
徳島市	90 758	28 718	135 834	96 063	110.8	108.6	99.1	96.5	90.9	90.6
徳島市	94 523	28 761	137 529	96 016	110.5	108.0	99.5	99.5	91.2	93.5
徳島市	81 748	28 431	111 967	87 142	113.0	112.7	102.4	104.1	93.8	97.8
徳島市	86 545	30 198	122 164	93 740	110.4	109.3	103.6	102.9	95.0	96.6
佐賀市	92 982	27 235	153 175	107 030	109.4	108.1	97.7	97.4	89.5	91.5
佐賀市	94 988	29 439	150 510	102 787	110.6	108.6	100.8	99.6	92.3	93.6
佐賀市	84 256	25 308	137 318	92 749	110.3	108.4	99.4	98.0	91.1	92.0
佐賀市	95 635	29 190	132 966	96 015	110.3	110.3	99.1	100.3	90.8	94.2
佐賀市	89 669	26 961	146 503	94 692	110.3	109.5	98.0	94.7	89.8	88.9
鹿北那	81 860	26 809	131 589	91 793	110.6	110.6	100.5	99.7	92.1	93.6
鹿北那	97 323	30 445	136 158	101 120	111.1	109.1	98.7	97.1	90.4	91.2
鹿北那	88 994	29 280	130 998	93 270	-	-	-	-	89.0	89.9

第 15 章
賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動き

昭和47年の日本経済は46年の景気停滞状況が前半まだ続いていたものの、年央から年後半にかけて、景気上昇が本格化し、労働経済面でも賃金の上昇、労働時間の短縮、雇用の増勢回復など事態の改善がすすんだ。

47年の平均賃金の動きを毎月労働統計調査結果（大阪府分）からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計で110,280円となり、46年に13.7%増と一時鈍化した対前年上昇率は16.4%増とかなり回復してきた。このように、回復してきた賃金上昇率の要因は、所定外労働時間の増加による超過勤務給与の増加、企業収益の好転による年末賞与の大幅な増加などによっている。なお現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」にわけると、「定期給与」は81,446円で対前年比15.7%増と、所定外労働時間が後半著しく回復したことを背景に、46年の伸び（14.3%増）を上回った。また「特別給与」は28,834円で46年の上昇率（11.9%増）を大きく上回る18.2%増となった。

一方、「実質賃金」の動きをみると、消費者物価（総理府統計局調べ大阪市分）が対前年比3.4%増（46年同6.2%増）と比較的落ちついていたため、名目賃金の回復とともに、実質賃金の対前年比は戦後はじめて10%台を超える12.5%の大幅な増加となった。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額についてみると、調査産業計で規模500人以上が124,446円で対前年比16.2%増（46年14.9%増）、規模100人～499人が108,824円で対前年比16.8%増（46年12.7%増）、規模30人～99人が102,791円で対前年比16.4%増（46年14.1%増）と、いずれも前年の伸びを上回った。

この結果規模500人以上を100とした賃金格差は、規模100人～499人が87.4（46年87.0）、規模30人～99人が82.6（46年82.4）となった。

つきに産業別平均賃金の動きをみると、最も高い伸びを示した産業は前年と同じく「金融保険業」の18.0%増で、以下「運輸通信業」の17.4%増、「卸売業・小売業」の16.7%増、「製造業」の15.9%増、「建設業」の15.0%増、「不動産業」の12.8%増、「電気・ガス・水道業」の11.4%増の順になっており、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「運輸通信業」は46年の伸びを上回ったが、他の産業は前年のそれを下回った。とくに「電気・

ガス・水道業」は46年を大幅に下回る伸びにとどまった。

臨時給与の支給状況

47年の夏季、年末臨時給与（ボーナス）をみると、調査産業計の1人平均支給額は、夏季が142,784円で対前年比16.1%増（46年14.7%増）、年末が179,642円で対前年比18.3%増（46年9.5%増）で、とくに年末は景気回復が影響し46年の伸びを大幅に上回った。

また支給事業所数は、夏季が全体の98.6%（支給労働者数は98.4%）で46年より1.5ポイント増加、年末が99.2%（支給労働者数は99.6%）で46年より0.3ポイント増加した。

定期給与に対する1事業所平均支給割合では、夏季が1.52カ月分（46年1.51カ月分）、年末が1.87カ月分（46年1.83カ月分）と46年の支給割合を上回った。

労働時間の動向

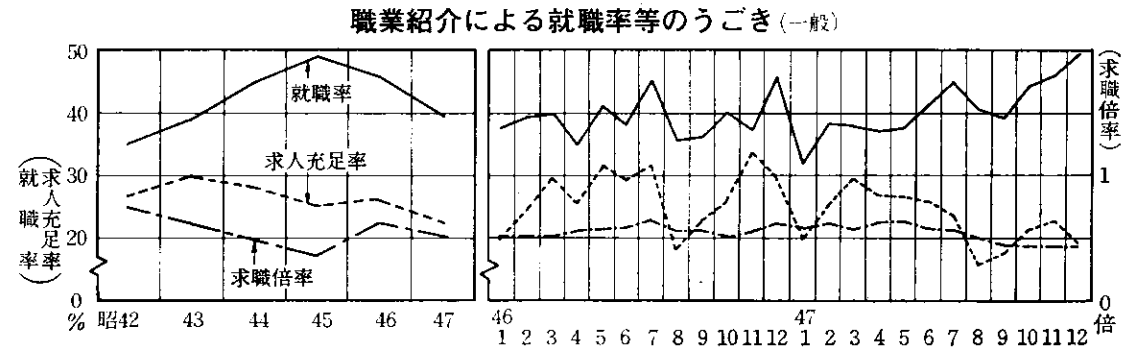
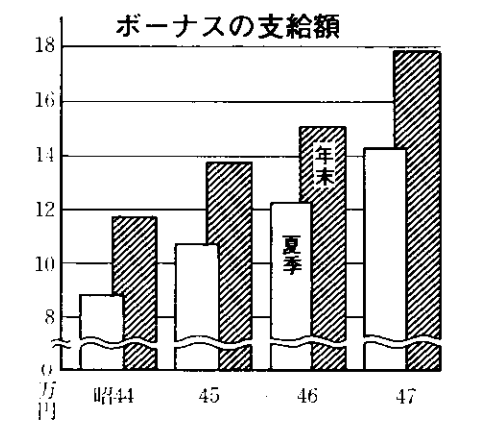
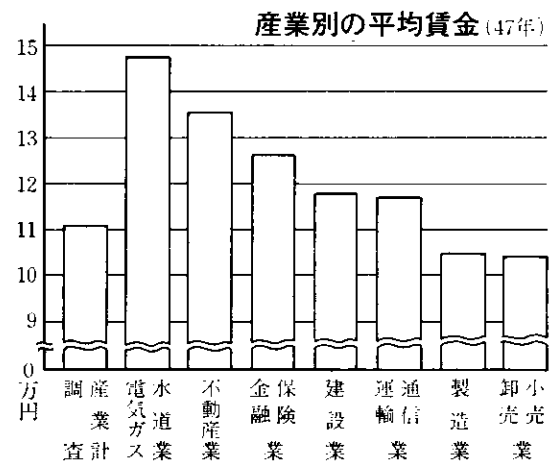
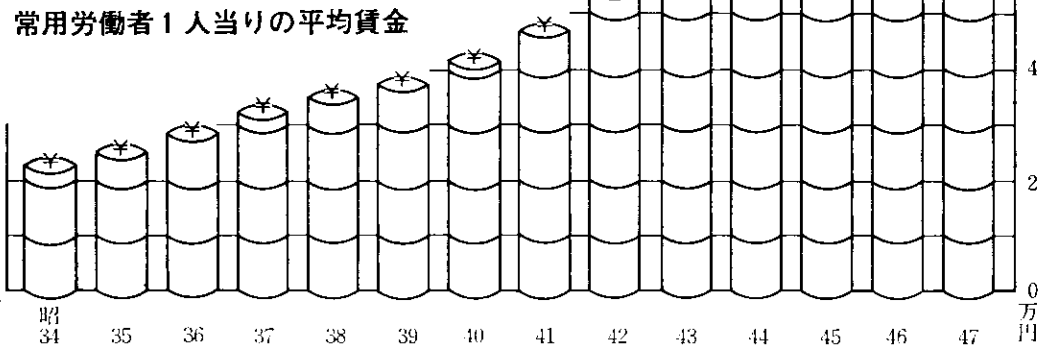
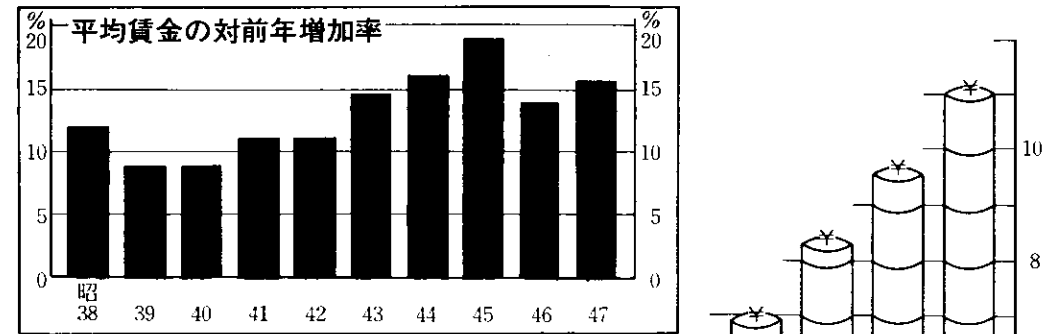
47年の平均月間総実労働時間は183.8時間で、前年に比べ0.8%の減少となった。なお所定外労働時間は15.9時間で、前年に比べ1.3%の減少を示したものの年後半の著しい回復にともない、46年の減少幅（11.0%減）に比べると減少幅はかなり小さくなった。

労働市場と雇用の動向

労働市場は景気上昇を反映して年後半求人が急増する一方、求職はかなりのテンポで減少を続け、労働力需給はひつ迫基調となった。

府下職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計をみると、47年の新規求人数は48,466人で、これを前年と比較すると18.0%増（46年同15.5%減）と前年を大幅に上回った。これに対して、新規求職数は22,727人で、前年と比較すると3.7%減（46年同16.5%増）と前年を下回った。この結果新規求人倍率（新規求人数/新規求職者数）は、2.1倍となり、46年に1.7倍まで下回った倍率を上回り、45年（2.4倍）水準まで回復してきた。

また常用雇用の動きを昭和45年を100とした常用雇用指数でみると、98.6で前年に比べ1.9ポイントの減少となった。大阪府の常用雇用の対前年比は戦後一貫して増加基調となっていたが、47年にはじめて減少傾向に転じた。



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金指数

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業) and years (昭和43年, 昭和44年, 昭和45年, 昭和46年). It includes sub-columns for monthly data (1月, 2月) and averages (平均).

平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われてにそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和42年45年各1月に標本設計の変更および昭和43年1月によられた。なお、産業分類の改訂にともない、製造業「食料品」の中に「たばこ」が併合された。

Table showing monthly cash wages by month (3月 to 12月) for various industries. It includes sub-columns for averages (平均) and monthly figures (1月, 2月).

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたもの比較を行なう場合は第10表の賃金指数によられたい。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), average monthly wage (昭和43年, 昭和44年, 昭和45年, 昭和46年), and monthly wages for Jan and Feb. Includes sub-sections for men and women.

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的

Table showing monthly wages for 47 years (昭和47年) from March to December, broken down by industry and gender.

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、経
務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 食品工業, 繊維工業), average monthly wages for years 1933-1946, and monthly wages for 1946. Includes sub-categories like 食料品・たばこ製造業 and 繊維工業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、およ
び作業に従事しない職長、部長等の監督的労働者は除かれる。

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 食品工業, 繊維工業), average monthly wages for years 1933-1946, and monthly wages for 1946. Includes sub-categories like 食料品・たばこ製造業 and 繊維工業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table showing average monthly cash wages by month (3月 to 12月) for the years 昭和47 and 昭和48. Columns include 和, 47, and 年.

平均月間現金給与総額

びその業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table showing average monthly cash wages by month (3月 to 12月) for the years 昭和47 and 昭和48. Columns include 和, 47, and 年.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (e.g., 500人以上, 100人~499人), and monthly wage data for years 昭和43, 44, 45, 46, and monthly breakdowns for 昭和46年.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table similar to Table 5, showing average monthly wages per worker by industry and scale for years 昭和43-46, with monthly breakdowns for 昭和46年.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wage totals for one worker by industry and scale, with monthly breakdowns for years 昭和47 and 昭和48.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table showing average monthly fixed wages by industry and scale, with monthly breakdowns for years 昭和47 and 昭和48.

第7表

産業別常用労働者の夏季・年末

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から算出、夏季年末手
集計している。対前年比は昭和42年、45年の各1月に標準抽出替えがあったので、ギャップを修正して算出した。

Table with columns: 産業別, 臨時給与と支給額, 対前年比, 臨時給与の定期給与に対する割合, 支給事業所の全事業所に対する割合. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の夏季

第5表および第7表頭注参照のこと。

Table with columns: 規模および産業別, 臨時給与と支給額, 対前年比, 臨時給与の定期給与に対する割合, 支給事業所の全事業所に対する割合. Rows include 規模30人~99人産業計, 規模100人~499人産業計, 規模500人以上産業計.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

臨時給与の支給額および支給率

当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月および翌年1月分の調査票か

Table with columns: 年 末 臨 時 給 与, 臨時給与と支給額, 対前年比, 臨時給与の定期給与に対する割合, 支給事業所の全事業所に対する割合. Rows include 支給労働者の全常用労働者に対する割合, 97.9, 98.4, 151 861, etc.

・年末臨時給与の支給額および支給率

Table with columns: 年 末 臨 時 給 与, 臨時給与と支給額, 対前年比, 臨時給与の定期給与に対する割合, 支給事業所の全事業所に対する割合. Rows include 支給労働者の全常用労働者に対する割合, 97.2, 98.6, 133 760, etc.

第9表

産業別賃

第1表を参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標本設計の変更、調査本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和45年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名

(1) 実質賃

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 卸売業), average values for 昭43, 昭44, 昭45, 昭46, and monthly values for 昭47 (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月).

(2) 名目賃

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業), average values for 昭43, 昭44, 昭45, 昭46, and monthly values for 昭47 (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月).

金指数 (常用労働者現金給与総額)

調査業所の抽出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、目録金指数+消費者物価指数(大阪市分)×100である。

金指数

Table showing monthly gold index values for 昭和47年 (March to December) across various industry categories.

金指数

Table showing monthly gold index values for 昭和47年 (March to December) across various industry categories.

第10表

産業別賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均, 昭和46年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業, 不動産業, 運輸業, 通信業, 電気ガス水道業.

(2) 名目賃

Table with 9 columns: Industry, 昭和43年平均, 昭和44年平均, 昭和45年平均, 昭和46年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服その他の繊維製品製造業, 木材, 家具, 装備品製造業, ハルプ、紙、紙加工品製造業, 出版、印刷、同関連産業, 化学工業, 石油製品、石炭製品製造業, ゴム製品製造業, なめしかわ同製品毛皮製造業, 窯業、土石製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 鉄金属製品製造業, 非金属製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, その他製造業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業, 不動産業, 運輸業, 通信業, 電気ガス水道業, (サービス) 修理業, 医療業, 調査産業計 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人), 製造業 (500人以上, 100人~499人, 30人~99人).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者「きまって支給する給与」)

Table with 13 columns: 和, 47年, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show index values for various periods.

Table with 13 columns: 和, 47年, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show index values for various periods.

第 11 表

産業別常用労働者の 1 人

第 1 表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されるものと

Table with 9 columns: Industry, 昭43, 昭44, 昭45, 昭46, 平均, 1月, 2月. Rows include Survey, Construction, Retail, Finance, Transport, Gas, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 12 表

産業別月末常

第 1 表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和42年、45年の各 1 月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 9 columns: Industry, 昭43, 昭44, 昭45, 昭46, 平均, 1月, 2月. Rows include Survey, Construction, Retail, Finance, Transport, Gas, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 13 表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は42年、45年の各 1 月の標本設計の変更・昭和43年 1 月産業分類改訂にともなう新旧両

Table with 9 columns: Industry, 昭43, 昭44, 昭45, 昭46, 平均, 1月, 2月. Rows include Survey, Construction, Food, Textiles, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手持時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 13 columns: 和, 47, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include Survey, Construction, Retail, Finance, Transport, Gas, etc.

用労働者数

ため新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: 和, 47, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include Survey, Construction, Retail, Finance, Transport, Gas, etc.

用指数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としてある。

Table with 13 columns: 和, 47, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include Survey, Construction, Food, Textiles, etc.

第14表

産業別1人1日

第1表項注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1カ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和43-46), and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表項注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和42年、45年の各1月の標準設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和43-46), and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表項注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和42年、45年の各1月に標準設計の変更、調査事業所の抽出替え

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和43-46), and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表項注参照のこと。この「雇用指数」は昭和42年、45年の各1月の標準設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和43-46), and Month (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 12 columns: Month (3-12) and Year (昭和47). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

金指数(日雇労働者等)

果の差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with 12 columns: Month (3-12) and Year (昭和47). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

推計延人員(日雇労働者等)

を行なったため新旧両調査結果の間には若干の差がある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns: Month (3-12) and Year (昭和47). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

用指数(日雇労働者等)

果の差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with 12 columns: Month (3-12) and Year (昭和47). Rows include Survey, Manufacturing, Retail, Finance, and Transport.

第18表

産業別、月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

年月	入 職 率																	
	主 要 製 造 業																	
	調査 産業計	建設業	製造業	食品 品	繊維	衣服	印刷	化学	鉄鋼	金属 品	機械	電気 機器	輸送 用機器	卸売業 小売業	金融 業	不動産	運輸 業	電気・ ガス・ 水道業
昭和43年	2.7	3.7	2.6	4.0	2.7	2.6	1.8	2.1	2.2	2.9	1.9	2.8	2.2	3.1	2.6	4.3	1.9	1.1
44	2.6	3.6	2.4	3.9	2.6	2.6	2.0	1.9	1.9	2.5	2.0	2.8	1.9	2.9	2.9	4.4	2.0	1.0
45	2.8	4.3	2.4	3.7	2.9	3.2	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	3.2	1.9	3.2	3.2	4.9	2.3	1.5
46	2.3	3.4	2.1	3.1	2.8	2.7	1.9	1.8	1.2	2.0	1.6	2.3	1.7	2.9	2.8	4.7	1.4	1.6
昭和47年	2.1	3.0	1.8	2.9	2.5	2.3	1.3	1.3	1.0	1.6	1.3	2.0	1.5	2.5	2.6	4.8	1.5	1.3
1月	1.4	2.9	1.2	2.4	1.3	1.0	0.9	0.9	0.9	1.2	1.2	1.0	1.4	1.4	1.6	4.0	0.7	0.4
2	1.9	2.4	1.6	2.1	2.2	2.1	0.9	0.9	1.1	2.3	1.1	2.0	1.2	2.4	2.2	3.6	1.8	0.2
3	3.0	2.8	2.2	5.2	2.6	5.1	1.7	1.8	1.7	1.6	2.1	2.2	1.1	5.2	4.4	7.1	2.0	0.3
4	5.6	7.3	4.7	5.6	7.9	6.9	5.0	5.4	2.3	3.6	2.4	4.7	5.2	6.5	10.2	10.5	4.2	5.6
5	1.7	2.5	1.6	3.0	2.3	1.7	1.0	1.3	0.7	1.2	0.7	1.6	1.3	2.2	1.8	2.5	0.9	1.8
6	1.5	1.6	1.4	1.5	1.6	1.6	1.8	0.9	0.7	1.1	0.9	1.9	1.0	1.3	2.4	4.6	1.6	1.4
7	1.5	2.2	1.6	2.2	2.9	1.0	1.0	0.8	0.8	1.3	1.3	1.5	1.3	1.2	1.4	4.6	1.2	0.7
8	1.6	2.9	1.4	1.5	1.8	1.2	1.0	0.8	0.9	1.7	1.6	2.1	0.7	1.4	2.4	4.5	1.0	0.6
9	1.7	2.1	1.7	4.1	2.2	3.2	0.5	0.6	0.4	2.1	1.0	2.0	1.1	2.0	0.7	5.1	1.2	0.9
10	2.0	4.0	1.6	2.7	1.5	1.9	0.5	1.0	1.0	1.1	1.4	1.7	1.0	3.0	1.3	5.9	0.9	1.8
11	1.6	2.7	1.3	2.4	2.1	0.9	0.6	0.9	0.5	0.8	0.7	1.3	1.2	2.4	1.5	2.5	1.1	0.6
12	1.2	2.2	1.2	1.9	2.0	1.0	0.5	0.8	0.9	1.0	0.8	1.7	0.9	1.3	0.7	2.1	0.9	1.6

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味し、その求職数、求人数
職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=求職総数÷求人総数、就職率=就職
数÷求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

年月中	一 般									
	求 職 数		求 人 数		充 足 数	就 職 数	求 職 倍 率	就 職 率	求 人 充 足 率	
	総 数	新 規	総 数	新 規						
昭和43年平均	57 556	21 167	99 043	40 248	12 011	9 432	0.6	44.6	29.8	
44	55 079	20 323	114 242	46 721	13 170	9 906	0.5	48.7	28.2	
45	52 142	20 251	125 899	48 634	12 125	9 426	0.4	46.5	24.9	
46	62 276	23 593	108 637	41 072	11 234	9 266	0.6	39.6	27.4	
昭和47年平均	65 409	22 727	124 453	48 466	10 733	9 033	0.5	39.7	22.1	
1月	63 199	25 507	98 412	47 651	9 546	7 948	0.6	35.4	20.0	
2	68 128	25 100	101 699	43 836	11 411	9 668	0.7	38.5	26.0	
3	72 551	28 388	113 482	42 154	12 236	10 989	0.6	38.7	29.0	
4	72 603	27 118	106 317	40 229	10 765	9 768	0.7	36.0	26.8	
5	72 321	25 819	109 415	40 337	10 686	9 566	0.7	37.1	26.5	
6	69 672	22 893	108 672	41 626	10 869	9 488	0.6	41.4	26.1	
7	67 110	22 384	111 347	44 840	10 709	10 029	0.6	44.8	23.9	
8	66 060	22 941	137 479	67 846	10 479	9 257	0.5	40.4	15.4	
9	65 624	23 302	154 014	63 340	10 764	9 196	0.4	39.5	17.0	
10	62 697	20 282	168 768	58 609	11 992	8 892	0.4	43.8	20.5	
11	56 859	16 839	147 263	49 463	11 169	7 567	0.4	44.9	22.6	
12	48 078	12 147	136 565	41 655	8 175	6 023	0.4	49.6	19.6	

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

調査 産業計	離 職 率																
	主 要 製 造 業																
	建設業	製造業	食品 品	繊維	衣服	印刷	化学	鉄 鋼	金属 品	機 械	電 機	輸送 用機器	卸売業 小売業	金融 業	不動産	運輸 業	電気・ ガス・ 水道業
2.6	3.2	2.5	4.1	2.8	2.9	1.7	2.1	1.8	2.6	1.6	2.4	2.0	3.0	2.7	3.7	2.0	1.1
2.5	3.5	2.4	4.0	3.1	2.8	2.0	1.7	1.8	2.9	1.7	2.5	1.8	2.6	2.9	4.0	2.0	1.0
2.7	4.3	2.5	4.6	3.1	3.3	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	2.7	2.1	2.9	2.9	4.9	2.1	1.0
2.4	3.1	2.3	3.1	3.4	2.8	1.9	1.7	1.8	2.0	1.8	2.5	1.9	2.7	2.6	4.4	1.6	1.1
2.2	2.9	2.1	3.1	3.0	2.8	1.5	1.5	1.2	1.8	1.6	2.4	1.6	2.6	2.6	4.4	1.6	1.0
2.7	3.7	2.5	4.7	3.8	3.5	1.7	1.6	1.0	1.6	2.0	3.9	1.6	3.1	3.3	4.6	1.5	0.5
2.3	1.7	2.2	3.2	2.9	5.3	1.5	1.9	1.0	1.9	1.9	2.1	1.9	3.0	2.6	7.5	2.0	0.5
2.7	2.6	2.6	3.4	3.9	3.1	2.0	1.5	2.2	2.6	2.5	3.4	2.0	3.1	1.8	3.7	2.6	0.5
3.0	4.4	2.8	4.5	4.8	5.0	1.8	2.0	1.1	1.5	2.6	2.5	2.6	3.2	4.5	4.6	1.9	2.0
2.3	4.2	2.2	2.3	3.5	3.0	1.7	2.0	0.8	1.8	1.3	2.6	1.7	2.5	2.2	2.8	1.5	1.6
1.8	3.2	1.6	2.5	2.3	2.0	1.9	1.3	1.0	1.3	1.3	1.7	1.2	2.0	1.9	3.8	1.3	1.1
2.1	3.0	1.9	2.8	3.0	1.0	1.4	1.4	0.9	3.3	1.3	2.2	1.2	1.9	3.3	4.1	1.7	1.2
2.3	2.9	2.1	2.9	3.6	2.3	1.3	1.3	0.9	1.7	1.6	2.0	1.6	2.8	2.9	5.3	1.6	0.9
2.1	2.5	2.1	3.4	3.1	3.0	1.3	1.6	1.1	1.5	1.9	2.1	1.5	2.5	2.2	5.1	1.4	1.2
2.0	2.4	1.8	2.8	2.2	2.3	0.7	1.5	1.7	1.4	1.2	2.3	1.5	2.6	2.5	3.7	1.4	1.1
1.6	2.6	1.3	2.5	1.8	2.1	1.1	1.1	1.1	0.8	0.6	1.5	0.8	2.0	1.5	3.7	1.1	0.9
1.6	1.6	1.5	2.3	1.5	1.2	1.0	1.3	1.4	1.8	0.6	2.0	1.1	2.2	1.9	3.8	0.9	0.8

数(職業紹介)等

の各総数は新規を含めた数字である。就労延数以外の各年合計は各年月平均である。なお各項目の数字には雇員
数+求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

求 職 数	日 雇						
	新規求職数	就労実人員	就 労 延 数				不就労延数
			総 数	失 業 者 就 労 業	公 共 事 業 準 公 共 事 業	民 間 及 び そ の 他 の 事 業	
17 310	571	14 899	295 729	134 043	26 437	131 445	44 069
14 681	432	12 799	241 833	126 468	24 055	87 645	31 414
14 789	383	11 491	224 226	118 056	16 157	88 983	43 081
13 908	725	9 640	175 036	93 549	7 191	58 096	47 266
13 941	1 110	7 057	132 521	78 201	5 947	48 373	39 366
12 780	987	7 278	122 477	75 715	5 178	41 584	39 457
13 529	1 072	7 201	126 494	76 290	6 390	43 814	38 390
12 903	856	7 144	134 150	76 697	6 935	50 518	43 562
12 606	1 002	7 087	134 138	79 259	6 598	48 281	33 880
13 101	965	7 127	140 067	82 819	5 966	51 282	42 069
13 982	1 203	7 016	128 381	80 112	5 970	42 299	46 213
14 272	902	7 049	137 000	76 747	5 749	54 504	43 548
14 435	908	6 991	140 484	84 040	5 459	50 985	40 987
14 227	1 209	7 019	135 608	75 394	5 698	54 516	38 318
14 693	1 512	6 971	130 267	77 795	5 843	46 629	41 061
15 334	1 337	6 922	126 842	75 907	5 914	45 021	36 245
15 429	1 372	6 875	134 342	77 635	5 665	51 042	28 659

第20表

府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table showing employment numbers for new graduates by prefecture and year (昭和45, 46, 47). Columns include prefecture names, graduation year, and employment counts by gender and school level.

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況、初任給の概要」

第21表

職業訓練校別入出校・就職人員等

就職人員には自営または家族従業者を含む。

Table showing training school statistics including enrollment, dropouts, graduates, and employment by school type and year (昭和43, 44, 45, 46, 47).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 21 表 職業訓練校別入出校・就職人員等 (続)

訓練校および職種別	年間定員	前年度より引継			入校人員			中退人員			修了人員			次年度へ引継			就職人員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
事務(経理Ⅰ)科	60	-	-	-	62	-	62	8	-	8	54	-	54	-	-	-	29	-	29
事務(経理Ⅱ)科	60	-	-	-	62	-	62	15	-	15	47	-	47	-	-	-	16	-	16
タイプ(英文)科	60	-	-	-	62	-	62	7	-	7	55	-	55	-	-	-	32	-	32
タイプ(和文)科	60	-	-	-	62	-	62	9	-	9	53	-	53	-	-	-	49	-	49
意匠図案科	30	-	-	-	30	-	30	2	-	2	28	-	28	-	-	-	27	-	27
芦原	30	-	-	-	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	2	2	-
溶接	20	-	-	-	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	2	2	-
ブロック建築科	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定時制訓練	360	-	-	-	266	107	159	59	38	21	207	69	138	-	-	-	196	62	134
堺	120	-	-	-	107	107	-	38	38	-	69	69	-	-	-	-	62	62	-
溶接科	60	-	-	-	63	63	-	19	19	-	44	44	-	-	-	-	42	42	-
自動車整備科	60	-	-	-	44	44	-	19	19	-	25	25	-	-	-	-	20	20	-
夕陽丘女子	240	-	-	-	159	-	159	21	-	21	138	-	138	-	-	-	134	-	134
写図科	60	-	-	-	44	-	44	6	-	6	33	-	33	-	-	-	34	-	34
タイプ(英文)科	60	-	-	-	39	-	39	6	-	6	38	-	38	-	-	-	33	-	33
タイプ(和文)科	60	-	-	-	31	-	31	3	-	3	28	-	28	-	-	-	28	-	28
意匠図案科	60	-	-	-	45	-	45	6	-	6	39	-	39	-	-	-	39	-	39
委託訓練	530	-	-	-	278	273	5	28	26	2	249	246	3	1	1	-	189	188	1
松原	60	-	-	-	42	42	-	5	5	-	37	37	-	-	-	-	32	32	-
自動車運転科	60	-	-	-	42	42	-	5	5	-	37	37	-	-	-	-	32	32	-
堺	140	-	-	-	57	56	1	2	2	-	55	54	1	-	-	-	-	-	-
自動車運転科	140	-	-	-	57	56	1	2	2	-	55	54	1	-	-	-	-	-	-
東淀川	120	-	-	-	43	42	1	2	2	-	41	40	1	-	-	-	41	41	-
自動車運転科	120	-	-	-	43	42	1	2	2	-	41	40	1	-	-	-	41	41	-
守口	190	-	-	-	128	128	-	15	15	-	113	113	-	-	-	-	113	113	-
自動車運転科	190	-	-	-	128	128	-	15	15	-	113	113	-	-	-	-	113	113	-
夕陽丘女子	20	-	-	-	8	5	3	4	2	2	3	2	1	1	1	-	3	2	1
美容科	10	-	-	-	4	4	-	1	1	-	2	2	-	1	1	-	2	2	-
美容科	10	-	-	-	4	1	3	3	1	2	1	-	1	-	-	-	1	-	1
身障訓練	150	34	24	10	109	78	31	26	18	8	92	68	24	25	16	9	83	63	20
縫製機械整備科	15	2	2	-	6	6	-	1	1	-	5	5	-	2	2	-	4	4	-
時計修理科	25	2	2	-	8	8	-	3	3	-	6	6	-	1	1	-	5	5	-
洋服裁縫科	15	2	2	-	10	8	2	2	1	1	6	6	-	4	3	1	6	6	-
洋裁科	20	6	-	6	16	-	16	6	-	6	11	-	11	5	-	5	6	-	6
機械製図科	10	3	2	1	11	10	1	-	-	-	11	9	2	3	3	-	11	9	2
義肢装具科	5	-	-	-	9	8	1	2	2	-	7	6	1	-	-	-	7	6	1
印章刷科	20	5	5	-	12	9	3	-	-	-	15	12	3	2	2	-	14	11	3
軽装刷科	20	8	6	2	19	15	4	7	7	-	14	10	4	6	4	2	14	10	4
意匠図案科	10	6	5	1	9	6	3	4	3	1	9	7	2	2	1	1	7	5	2
意匠図案科	10	-	-	-	9	8	1	1	1	-	8	7	1	-	-	-	7	7	-
家事サービス訓練	640	-	-	-	666	-	666	20	-	20	646	-	646	-	-	-
家政科	300	-	-	-	248	-	248	16	-	16	232	-	232	-	-	-
給食調理科	100	-	-	-	100	-	100	4	-	4	96	-	96	-	-	-
調理科	240	-	-	-	318	-	318	-	-	-	318	-	318	-	-	-

第 22 表 産業別組合数および組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

産 業 別	昭和 44 年		昭和 45 年		昭和 46 年		昭和 47 年	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総 数	4 649	1 018 090	4 816	1 060 801	4 853	1 089 998	4 926	1 100 995
農 業、狩 猟 業	-	-	3	112	-	-	2	95
林 業、水 産 業	2	68	-	-	-	-	-	-
漁 業、水 産 業	2	44	3	143	2	42	2	38
建設 業	169	50 510	177	54 461	176	49 448	170	47 087
製 造 業	2 106	436 044	2 149	457 885	2 129	469 266	2 144	461 338
食料品製造業	120	24 304	121	25 082	126	25 939	128	27 088
繊維製品製造業	223	46 472	224	42 194	222	43 617	214	39 498
衣服その他の繊維製品製造業	92	10 178	91	11 997	90	11 922	88	11 177
木材製品製造業	39	5 791	36	4 076	37	6 035	37	6 145
家具、装 備 品 製 造 業	20	3 260	19	3 406	18	3 579	22	5 562
パルプ、紙、紙加工品製造業	73	10 322	75	10 061	77	9 845	75	9 855
出版、印刷、同関連産業	136	19 897	132	18 150	133	18 944	135	17 149
化学製品、石油製品製造業	187	51 579	200	54 015	207	55 036	214	54 863
石油製品製造業	14	969	15	1 320	19	2 453	17	2 124
ゴ ム 製 品 製 造 業	26	5 294	27	5 288	21	5 461	22	5 665
皮革、同製品製造業	5	569	5	519	4	536	4	429
窯業、土石製品製造業	80	10 055	78	9 546	76	9 080	73	8 767
鉄 鋼 製 造 業	139	35 107	146	37 821	141	37 840	143	37 739
鉄 金 属 製 造 業	61	17 614	63	20 338	61	19 258	63	18 548
非 鉄 金 属 製 造 業	271	30 741	274	31 497	265	31 099	257	30 312
機 械 製 造 業	307	51 264	303	52 062	300	54 122	311	56 292
電気機器製造業	136	66 026	150	80 711	147	83 832	149	78 941
輸送機器製造業	92	35 352	101	37 334	95	37 768	96	38 293
精密機器製造業	31	5 682	26	5 473	27	5 964	28	6 026
その他の製造業	54	5 568	63	6 995	63	6 936	68	6 860
卸 売 業、小 売 業	337	89 277	367	97 433	380	109 887	414	116 410
金融、動 産 信	270	82 340	284	84 109	295	87 290	280	91 231
運 送 業	20	1 712	23	1 784	27	1 987	30	2 567
通 信 業	951	180 439	991	183 072	1 018	183 171	1 027	183 875
陸 水 運 送 業	576	119 290	615	119 709	608	117 126	605	114 332
空 運 送 業	40	2 402	42	2 507	31	2 163	31	1 929
倉 庫 運 送 業	9	1 621	7	1 739	9	2 702	10	2 795
通 信 業	24	2 132	25	2 505	26	3 903	26	5 081
運輸に付帯するサービス業	89	17 048	101	17 865	128	17 513	141	18 740
通 信 業	213	37 946	201	38 747	216	39 764	214	40 998
電 気、ガ ス、水 道 業	63	18 344	67	18 582	71	18 249	81	19 504
サ ー ビ ス 業	506	99 742	530	100 824	527	107 354	554	110 465
映 画 業、娯 楽 業	51	5 802	46	6 698	47	6 272	51	6 708
医 療 保 健 業	121	21 718	123	22 023	117	23 917	124	23 489
教 育 業	155	47 096	165	49 101	167	52 690	187	55 556
その他のサービス業	136	19 526	149	17 940	149	19 287	146	18 759
公 分 類 不 能 の 産 務 業	201	52 290	197	54 922	202	57 600	204	63 561
	22	6 280	25	7 474	24	5 609	18	4 818

第 23 表

規模別組織別組合

前表項注参照

規模および組織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 43 年	4 606	1 002 497	3 879	813 961	118
44	4 649	1 018 090	3 910	824 185	112
45	4 816	1 060 801	4 083	862 395	115
46	4 853	1 089 998	4 103	884 817	121
昭和 47 年	4 926	1 100 995	4 169	887 556	129
29人 以下	1 114	17 445	1 003	15 936	47
30人～ 99人	1 591	92 395	1 396	79 883	44
100人～ 299人	1 300	225 876	1 036	180 007	26
300人～ 499人	435	167 925	350	135 465	6
500人～ 999人	285	192 582	224	150 283	5
1,000人 以上	201	404 772	160	325 982	1
総評大 評地 評加 盟	1 721	366 009	1 185	185 896	77
同 同 同 同	70	13 905	58	11 368	9
大 阪 同 盟 加 盟	1 309	262 420	1 169	238 328	-
同 盟 加 盟	32	4 154	31	4 096	-
中 立 労 連 加 盟	325	141 766	325	141 766	-
新 産 別 加 盟	8	1 642	8	1 642	-
中 281	99 318	270	98 492	-	
無 所 属	1 180	211 781	1 123	205 968	43

資 料 大阪府労働部労働課「労働組合基本調査」

第 24 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟ひきこみ」または「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ た					
	件 数	総 参 加 人 員	計		同 盟 ひ き こ み		工 場 閉 鎖	
	件 数	人	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和43年	436	239 838	356	114 892	181	71 779	-	-
44	765	582 680	630	203 628	303	87 912	-	-
45	688	241 429	583	136 020	369	94 986	1	290
46	1 169	404 827	985	289 041	507	151 562	3	215
昭和47年	1 014	226 740	918	156 314	469	93 542	1	71
1月	5	586	2	528	1	3	-	-
2	2	726	1	700	-	-	-	-
3	197	28 028	192	21 216	77	6 409	-	-
4	339	101 491	317	76 034	259	65 356	1	71
5	56	27 855	21	5 589	14	3 889	-	-
6	76	11 853	74	11 510	40	4 531	-	-
7	17	2 749	12	1 305	9	980	-	-
8	5	204	2	33	2	33	-	-
9	8	890	2	101	1	24	-	-
10	168	25 871	166	15 612	10	193	-	-
11	121	23 694	115	21 514	45	10 249	-	-
12	20	2 793	14	2 207	11	1 875	-	-

資 料 大阪府労働部労働課

数および組合員数

務員組合	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
13 185	364	62 794	158	80 288	87	32 269
13 499	377	65 047	158	82 982	92	32 377
14 086	372	65 889	149	86 469	97	31 962
13 487	384	66 690	148	93 028	97	31 976
14 575	382	67 178	152	99 332	94	31 754
650	58	757	3	59	3	43
3 032	120	7 499	15	893	16	1 088
4 083	150	25 427	46	8 105	42	8 254
2 160	28	10 611	30	11 748	21	7 941
3 500	20	13 765	28	19 548	8	5 486
1 150	6	9 119	30	59 579	4	8 942
8 041	235	43 789	137	98 342	87	29 941
1 918	2	277	-	-	1	342
-	139	22 892	-	-	1	1 200
-	-	-	1	58	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	6	220	5	606	-	-
4 616	-	-	9	962	5	271

よび参加人員

を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟ひきこみ」および参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。

た も の		争 議 行 為 を 伴 わ な い も の		作 業 停 止 争 議			解 決 し た 争 議	
4 時 間 未 満 の 罷 業		そ の 他		件 数	総 参 加 人 員	直 接 損 失 日 数	件 数	総 参 加 人 員
件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	総 参 加 人 員	件 数	件 数	総 参 加 人 員
270	63 785	-	-	80	104 710	181	428	238 844
401	151 616	-	-	135	174 951	303	759	580 678
302	62 311	-	-	105	50 223	369	675	240 629
701	197 346	-	-	184	54 012	507	1 163	405 110
563	82 233	1	6	96	32 803	469	1 005	226 190
1	525	-	-	3	58	1	24	-
1	700	-	-	1	6	-	-	-
132	16 566	1	6	5	2 167	77	5	1 285
124	23 883	-	-	22	4 978	259	151	71 546
7	1 700	-	-	35	21 517	14	36	23 458
46	8 749	-	-	2	17	40	38	5 820
4	366	-	-	5	1 439	9	14	2 687
1	19	-	-	3	40	2	3	194
1	77	-	-	6	789	1	4	174
156	15 419	-	-	2	54	10	164	25 744
86	12 497	-	-	6	1 183	45	54	15 332
4	1 732	-	-	6	555	11	16	2 718

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別には実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和45年	昭和46年	昭和47年
全 国	74 436	85 120	98 528	55 862	63 969	73 860	71 447	81 010	93 627	53 612	61 185	70 670
北海道	68 889	77 975	91 310	53 702	61 199	70 898	60 902	69 955	81 272	43 844	55 452	63 024
	55 211	62 585	78 271	43 311	48 581	57 776	48 453	54 655	62 996	38 618	43 333	50 167
	62 432	72 341	82 584	46 506	54 089	62 055	55 145	60 586	68 378	40 877	46 624	52 833
	65 636	76 589	89 105	48 248	56 076	65 082	60 846	60 905	70 974	39 614	45 680	54 518
	60 402	69 141	78 980	45 148	51 536	59 556	49 641	57 112	65 923	37 989	44 048	50 371
山形県	50 417	58 924	68 668	39 343	46 527	53 932	41 606	49 098	57 484	33 162	39 333	45 681
	57 327	65 767	75 437	44 048	50 135	57 925	52 158	60 579	70 160	40 058	46 535	54 037
	67 429	78 153	91 167	51 272	58 935	69 431	64 558	74 830	87 474	49 238	56 654	67 065
	62 439	73 203	85 198	47 544	55 549	64 733	59 028	68 936	81 917	44 942	52 454	62 093
静岡県	64 305	73 224	85 332	48 445	55 533	64 361	59 304	68 391	80 601	45 149	52 034	61 207
	68 226	77 038	90 031	51 329	58 854	68 298	66 380	74 714	87 805	49 823	57 224	66 726
	74 817	85 141	97 205	56 921	65 230	75 449	75 645	85 706	98 217	57 036	65 026	75 504
	88 673	101 813	119 145	64 290	73 558	85 125	86 447	98 340	112 982	62 888	71 625	81 976
	80 351	91 672	107 028	60 439	68 990	79 879	80 295	91 121	106 448	60 009	68 174	79 619
富山県	62 779	71 053	82 066	47 902	54 810	62 411	59 834	65 219	74 227	45 413	51 099	57 503
	64 217	73 352	83 046	48 605	55 723	64 355	61 846	70 250	78 665	46 531	53 105	61 329
	66 103	75 317	87 236	49 876	56 540	65 843	61 155	68 077	78 935	46 421	52 189	60 582
	60 725	69 562	80 791	46 924	54 318	63 213	63 352	61 563	71 423	41 581	48 675	56 826
	63 283	72 130	85 717	49 480	56 324	65 979	53 289	62 391	74 620	42 646	49 414	59 140
岐阜県	61 415	70 664	82 829	45 397	52 751	61 847	56 260	64 901	75 877	42 022	48 720	57 465
	61 771	71 575	83 154	48 188	55 352	63 973	56 369	65 506	75 790	44 580	51 228	58 810
	69 752	81 106	92 989	52 736	60 734	70 381	66 840	77 248	89 540	50 324	57 997	67 821
	75 715	86 034	98 027	59 960	65 196	75 356	71 223	80 828	92 062	53 790	61 563	71 853
	65 026	74 932	86 822	50 515	58 045	67 365	63 533	72 466	84 287	49 102	56 156	65 260
東京都	67 008	78 645	92 628	50 782	59 383	69 767	64 191	75 232	89 299	48 802	57 101	67 520
	76 165	88 028	101 864	57 492	65 840	76 462	75 912	86 801	98 703	56 065	63 901	74 323
	83 343	94 738	110 280	61 552	70 362	81 446	80 482	91 232	105 782	59 408	67 808	78 288
	79 584	91 282	104 472	60 971	69 276	79 600	78 478	89 322	102 608	59 438	67 471	77 376
	65 455	77 606	91 653	50 858	59 599	69 103	58 501	69 240	81 927	46 272	54 399	62 632
鳥取県	73 700	84 223	95 874	57 185	65 062	74 334	74 388	83 884	95 492	57 337	65 511	74 480
	55 769	64 825	76 220	41 653	48 275	56 654	46 098	53 127	62 704	34 922	40 770	47 813
	55 097	62 806	73 520	42 674	48 653	56 719	48 806	54 833	64 260	38 481	43 396	50 378
	69 554	80 791	92 037	53 847	61 961	71 058	66 522	77 224	87 531	51 871	59 978	68 340
	74 241	86 335	98 668	57 085	66 098	75 303	74 301	85 493	97 733	56 940	65 889	74 989
徳島県	73 891	84 262	96 159	55 349	63 195	72 256	77 864	87 594	99 000	57 857	65 432	73 990
	58 846	69 309	80 208	45 556	52 980	61 308	51 942	61 484	72 152	43 163	47 541	55 542
	62 572	73 042	84 628	48 198	56 237	64 845	50 244	60 014	69 305	40 224	47 365	54 386
	65 959	74 783	84 239	49 754	56 811	64 478	62 671	71 259	80 689	47 258	54 386	62 403
	58 038	68 100	80 006	46 010	53 713	62 087	54 303	62 067	73 018	41 713	48 509	56 136
佐賀県	72 487	81 704	94 582	55 758	63 322	72 398	72 774	81 216	93 272	55 374	62 304	71 606
	53 377	60 911	71 192	40 835	46 554	54 380	48 492	56 287	65 883	37 036	43 417	50 452
	66 370	76 796	88 720	52 225	59 975	68 030	72 353	83 022	93 814	56 309	64 018	71 987
	59 346	68 307	78 927	44 978	51 354	59 468	53 440	59 467	68 991	40 687	45 781	52 990
	63 884	74 122	86 241	48 612	56 417	65 771	59 872	68 643	81 980	45 514	51 856	62 451
鹿児島県	55 682	64 721	75 162	44 016	51 262	59 068	56 261	64 623	76 971	44 594	51 353	60 778
	55 270	63 694	73 721	43 131	49 610	56 583	44 090	50 888	59 250	35 529	41 742	47 355

第 16 章
府 民 所 得